

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
（宛先） 京都府知事		平成 27年 1月 7日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）					
大阪市淀川区野中南2丁目11番48号		日本ピラー工業株式会社 代表取締役社長 岩波 清久					
主たる業種	工業用高機能部品製造販売	細分類番号	2 5 9 9				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	事業活動と環境との調和を図り、環境負荷を減らす継続的な改善と汚染防止を目的に出荷高原単位2%以上のCO2削減を目指す。						
計画を推進するための体制	福知山環境管理委員会を中心に、ISO14001活動に伴う環境目標を掲げ、目標達成に向けて取組む。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	6,812.3 トン	6,684.9 トン	6,762.0 トン	6,762.0 トン	-1.1 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	6,812.3 トン	6,684.9 トン	6,762.0 トン	6,762.0 トン	-1.1 パーセント	
目標の根拠	福知山事業所は、半導体市場向けの製品が大半であり、半導体市場の受注動向により変動が大きく予想が難しい。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (出荷高×1/100000)	63.17	62.50	57.70	58.00	-6.01 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	福知山事業所は、半導体市場向けの製品が大半であり、半導体市場の受注動向により変動が大きく予想は難しい。エネルギー量増加しても出荷高が増える考え基準年度の2%減で目標を設定した。平成26年度は横ばい見込み。						
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	52.0 トン	57.0 トン	126.0 トン	131.0 トン			
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	機器の適正な運転管理に努める					
	(27)年度	照明器具のLED化の推進					
	(28)年度	キュービクル内機器の計画的な更新					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	特になし					
	上記の措置を採用する理由	工場の立地条件からマイカー通勤が避けられない。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	①コピー用紙のリサイクル業者への定期的な持ち込み ②ペットボトルキャップのエコキャップ推進活動。 ③太陽光発電（全て売電）による地域貢献。						
特記事項	平成26年度中に生産エリアを増設。エネルギー削減活動は行いますが平成25年度と横ばい、或いは増加する可能性あり、その為、基準年度を23年度～25年度の3カ年ではなく、平成25年度と致しました。						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。